

「後発の公共政策」としての 資源環境政策

理念・アイデアと社会的合意

アジア経済研究所

寺尾 忠能 編

Tadayoshi Terao

Resource and Environmental Policy as
“Late-comer Public Policy”

Ideas and Social Consensus in Policy Formation Process

書名：「後発の公共政策」としての資源環境政策——理念・アイデアと社会的合意——
編者：寺尾忠能（てらお ただよし）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



本書は、第三者の出典が表示されている箇所を除き、①出典を明示すること、②内容を改変しないことを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。

〈出典の記載例〉

出典：「「後発の公共政策」としての資源環境政策——理念・アイデアと社会的合意——」(アジア経済研究所，2023)(該当ページの URL 表記，または該当ページ URL へのリンク)。

・第三者の権利を侵害しないようご注意ください

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・免責について

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・作品利用時の連絡について

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel : 043-299-9538 / E-mail : aib@ide.go.jp

執筆者一覧

てら お ただよし
寺尾 忠能 (序章, 第2章)

アジア経済研究所 新領域研究センター 環境・資源研究グループ 主任研究員

おおつか けんじ
大塚 健司 (第1章)

アジア経済研究所 新領域研究センター 環境・資源研究グループ長 主任研究員

さとう じん
佐藤 仁 (第3章)

東京大学 東洋文化研究所 新世代アジア研究部門 教授

おいかわ ひろき
及川 敬貴 (第4章)

横浜国立大学 都市科学部 教授

き たがわ すずむ
喜多川 進 (第5章)

山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科 准教授

—執筆順, 所属は刊行時—

序章 「後発の公共政策」としての環境政策の形成過程における 因果関係と社会的合意

寺尾 忠能 1

はじめに 1

第1節 「後発の公共政策」としての資源環境政策 2

第2節 公共政策の決定過程——「理念・アイデア」と因果関係 5

第3節 権威主義体制下の政策形成過程としての「環境権威主義」 11

第4節 理念・アイデア，因果関係，後発性の議論からみた環境権威主義 14

第5節 各章の議論の紹介 17

第1章 メコン流域の越境水資源管理をめぐる対立と協調

——2019年干ばつの科学的因果関係のポリティックス——

大塚 健司 23

はじめに 23

第1節 メコン流域ガバナンスにおける対立と協調 25

第2節 メコン流域の洪水と干ばつをめぐるデータ共有の経緯 28

第3節 2019年干ばつをめぐる論争 31

3-1. 2019年の干ばつをめぐる論争の経過 31

3-2. 中国とメコン下流諸国とのデータ共有の進展 34

第4節 科学——政策インターフェースからみた論争の構図 36

おわりに 39

第2章 権威主義体制下の台湾における「環境政策」の形成過程

——環境衛生から環境保護への転換として——

寺尾 忠能 49

はじめに 49

第1節 台湾における権威主義体制下の環境政策の形成 50

第2節 台湾における環境保護政策の開始

——台湾省政府の取組みを含めた再検討 53

2-1. 行政院衛生署設立以前の地方政府の行政組織 54

- 2-2. 1974年以前の台湾省，台北市などの地方レベルの法制度 58
- 第3節 行政院衛生署と環境衛生處の設立 61
- 第4節 権威主義体制下の公衆衛生と環境衛生 67
 - 4-1. 公衆衛生と環境衛生 67
 - 4-2. 新生活運動と中華文化復興運動 68
- 第5節 環境権威主義と理念・アイデア (ideas) による政策形成 70
 - 5-1. 蔣経国の行政院長としてのリーダーシップをめぐって 71
 - 5-2. 環境衛生をめぐるテクノクラートと政治指導者の協同 73
- 第6節 むすびにかえて
 - 権威主義体制下の政策の限界と環境保護政策への転換 78

第3章 三項で捉える資源環境

——主体，客体，媒介——

佐藤 仁 83

- はじめに 83
- 第1節 二者関係から三者関係へ 84
- 第2節 媒介のもつ規律力 87
- 第3節 日本の入会闘争の場合——所有権という媒介 89
- 第4節 媒介の変化と力の分布 91
- 第5節 媒介と格差 94
- おわりに 96

第4章 財産権尊重条項の来歴を辿る

——文化財保護法から自然公園法へ——

及川 敬貴 99

- はじめに 99
- 第1節 財産権尊重条項とは何か 100
- 第2節 文化財保護法（1950年）における財産権尊重条項 103
 - 2-1. 公用制限というアプローチ 104
 - 2-2. GHQと日本の民主化 104

2-3.	文化財保護法制定過程における財産権尊重条項	105
第3節	文化財保護法（1950年）から自然公園法（1957年）へ	107
3-1.	国立公園法と公用制限方式	108
3-2.	リッチー覚書と国立公園法批判	110
3-3.	自然公園法の制定（1957年）と財産権尊重条項の挿入	111
	おわりに	115

第5章 自動車環境対策と雇用喪失

——1970年代自動車排出ガス規制と2020年代EVシフトの比較——

喜多川 進 119

はじめに 119

第1節 1976年度自動車排出ガス規制における雇用喪失説 120

- 1-1. 概要——NOx規制強化反対のための雇用喪失説 120
- 1-2. 雇用喪失説を支えた「思想」——「経済」重視思考の存在 124
- 1-3. 看過された問題 127

第2節 2021年EVシフトにおける雇用喪失説 129

- 2-1. 概要——EVシフト批判のなかでの雇用喪失説 129
- 2-2. 雇用喪失説論者が対峙すべき対象
——EVシフトとそれを加速させる国際的ネットワーク 133
- 2-3. 看過されている問題 138

第3節 相互比較 138

- 3-1. 双方の特徴の整理 138
- 3-2. 2つの事例の背景にある「経済」と「環境」をめぐる認識の相違 140
- 3-3. 環境主義、環境リアリズム、経済成長主義の視点からみた
雇用喪失説 141

おわりに 145

〈表紙写真〉

台湾電力台中火力発電所とその石炭ヤード，台湾台中市
Top Photo/ アフロ

「後発の公共政策」としての資源環境政策
— 理念・アイデアと社会的合意 —

EPUB版 2023年3月3日発行
オンデマンド版 2023年3月10日発行

編者 寺尾 忠能

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2
(電話) 043-299-9735

©Tadayoshi Terao, Kenji Otsuka and IDE-JETRO 2023

ISBN 978-4-258-04657-7